

平成26年度の主な事業

【施政方針
より抜粋】



平成26年第2回大崎市議会定例会の初日、伊藤市長は1年間の市政運営の基本的な考え方や重要施策をまとめた施政方針を述べました。平成26年度の主な事業についてお知らせします。

政策課政策企画担当
☎ 23 2129

大崎市話し合う

協働のまちづくり条例

施行に伴う各種施策の実施

大崎市話し合う協働のまちづくり条例を本年4月1日から施行しました。具体的な取り組みを定めた行動計画を策定し、この計画に基づき、条例内容の周知、推進体制の整備、地域自治組織などのまちづくり団体の支援、話し合いの場となる拠点施設の充実に、各種施策を実施します。

地域自治組織の支援

地域自治組織には、本庁、総合支所、公民館が一体となった人的支援、組織を円滑に運営するための財政支援を引き続き行います。基礎交付金の拡充や、手あげ

開催し、吉野作造博士の偉業を内外に発信していきます。

農業の振興

米や大豆などの土地利用型農業の促進を図るため、人・農地プランの策定作業を加速させ、農地中間管理機構制度の有効な活用など、法人のみならず、集落営農も含めた担い手への農地利用の集積を進めます。

農産物を農家みずから加工・販売、または農家レストランで提供するなどの付加価値を高めるアグリビジネスの創出や六次産業化の推進のため、市独自の支援を進めます。国内外の需要拡大のため、学校給食、病院、保育施設などとの連携による地産地消を一層強化し、販路拡大のため首都圏への積極的なPRのほか、海外輸出も検討していきます。

生物多様性推進事業の取り組み

多様な生き物を支える広大な水田を生物多様性のかなめと位置付け、環境保全型農業の普及に努めるとともに、それを高める農法などに関する情報交換や議論を行う「生物の多様性を育む農業国際会議」を本年12月に開催します。

方式のステップアップおよびチャレンジ事業交付金の申請時期や交付対象者の拡大など、地域自治組織活動がさらに活発化するよう支援します。

道路建設事業

国道108号花洲山バイパス事業は、最後の2号トンネル延長1千194メートルの工事が進められ、平成27年度中に全線開通予定です。市としても全面的に協力していきます。

都市計画事業

鹿島台駅周辺地区整備事業は、JRと工事協定を締結し、駅の東西自由通路や駅舎整備など、事業推進に努めます。長者原スマートインターチェンジの24時間化に向けた

世界農業遺産の認定に向けた取り組み

世界農業遺産は、生産にとどまらず、地域を形成するうえで重要な役割を果たしている農業を特定・保護し、次世代に継承するため、国際連合食糧農業機関が取り組んでいる制度です。

大崎地域では、水田稲作農業が古くから営まれ、環境保全型農業、堆肥を使った有機農業、「ふゆみずたんぼ」農法などにより、渡り鳥の楽園でもあることから、その重要性を日本全国、世界に発信し、農産物の付加価値向上につなげるため、世界農業遺産認定を目指します。

商業振興

昨年度から「商店街活性化推進調査・研究事業」として、まちづくりの将来構想の検討を進めてきました。本年度は宮城県新商店街活動推進事業を導入し、新しい商店街づくり計画の策定、共同施設整備、イベント事業の計画など、まちなか再生と活性化に取り組みます。消費税引き上げに伴い、関係団体と連携を図り「宝の都く」・大崎プレミアム商品券発行事業を実施し、個人消費の喚起と、市内全体の経済活性化に取り組みます。

【災害公営住宅整備事業】古川地域に120戸、鹿島台地域に45戸、田尻地域に5戸の合計170戸を、平成26年度内の完成に向けて整備していきます。災害公営住宅入居者の支援については、入居者と周辺地域住民との事前交流会、災害公営住宅の内覧会を開催し、入居者同士、入居者と周辺地域住民が交流する機会を設け、互いに安心して暮らせるよう支援していきます。

防災対策

統一波によるデジタル防災行政無線の整備は、平成25年度から平成28年度までの4カ年で整備を行っていきます。災害現場で活動する消防団員の防寒着は、統一されたものがない状況でしたので、団員装備整備の一環として、防寒着を貸与します。

放射能汚染対策

放射線量低減化対策やモニタリングの継続など、市民の不安解消に向けた放射能汚染対策を講じていきます。農畜産物は、検査体制の充実や塩化カリ散布など、安全・安心の確保対策を通し風評被害の払拭に努めます。汚染牧草については、住民

産業創造推進事業

未来産業創造おおさきをはじめ、商工会議所・商工会と連携しながら、創業支援の強化を進めます。併せて、農商工連携フォーラムや六次産業化セミナーなど、マッチング機会の創出、食品関連の商談会への出展など、販路拡大に努めます。

再生可能エネルギー導入の推進

間伐材などを利用した木質チップの製造ライン整備と併せ、需要先として加護坊温泉さくらの湯施設の木質チップボイラーを整備し、木質バイオマス利用の仕組みを構築します。

子育て支援

松山地域の保育施設は、保育所と幼稚園の機能を統合した幼保一元化施設として、平成28年4月開園に向けて整備を進めます。

学校教育

市の事業として小学校で標準学力検査を導入し、児童・生徒の学力向上に努めます。いじめや体罰防止など、教育課題解決に向け、教育委員会と学校関係機関が密接な連携・協力を図り、未然防止、早期発見・早期対応に努めます。

公民館の運営

地区公民館の指定管理者制度導入から3年目の指定期間満了となるため、これまでの運営状況の検証を行い、地域づくりや地区公民館の地域運営がより充実するよう、地域づくり学習支援事業などを実施し支援していきます。

文化振興

吉野作造記念館が、開館から20周を迎えることから、空調設備の改修工事を実施するとともに、20周年記念事業を

高齢者福祉・介護保険事業

市内全域を対象にした日常生活圏域ニーズ調査を行い、平成27年度を初年度とする「第6期大崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定を進めます。

救急医療

救急医療は、医師会・歯科医師会などの協力をいただきながら継続実施に努め、夜間急患センターの開設に当たっては、平成27年4月の開設に向けて鋭意取り組みます。

病院事業

本年5月、市民病院と東北大学大学院医学系研究科との間に「宮城県北先制医療学講座設置に関する協定」を締結しました。このことにより医療技術の向上、臨床研修医の増加や常勤医師の定着が見込まれ、地域医療の充実につながることを期待されます。

工業振興

交通アクセスに優れた北原工業団地の整備に積極的に取り組むほか、東京、名古屋で開催する「宮城県企業立地セミナー」や関東・東海地方の企業訪問を通じ、本市の優位性をPRしながら、誘致活動を積極的に展開します。

観光振興

今後の方向性を示す「大崎市観光振興ビジョン」の策定を進めるほか、昨年開発したスマートフォン観光アプリの活用やシティプロモーション事業と連携してPRに努めます。一般社団法人みやぎ大崎観光公社と連携し、着地型観光を積極的に展開します。

大崎市ストップ少子化・地方元気戦略の展開

日本創生会議・人口減少問題検討分科会からの「ストップ少子化・地方元気戦略」の発表を受け、大崎市としての総合的な施策を展開するため、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ対応します。

シティプロモーションの推進

新たな消費者ニーズに対応した商品開発や販売宣伝戦略、ブランド力向上を図るた

のご理解とご協力のもと、約2千200トンの集積と一時保管を完了しました。残る牧草についても早急に一時保管地を確保し集積していきます。

県が集積・保管する汚染稲わら7百33トンは、定期的に、県と市が放射性物質の空間線量を計測し、周辺環境に影響の無い範囲に留まっています。

市の事業として小学校で標準学力検査を導入し、児童・生徒の学力向上に努めます。いじめや体罰防止など、教育課題解決に向け、教育委員会と学校関係機関が密接な連携・協力を図り、未然防止、早期発見・早期対応に努めます。

地区公民館の指定管理者制度導入から3年目の指定期間満了となるため、これまでの運営状況の検証を行い、地域づくりや地区公民館の地域運営がより充実するよう、地域づくり学習支援事業などを実施し支援していきます。

吉野作造記念館が、開館から20周を迎えることから、空調設備の改修工事を実施するとともに、20周年記念事業を

市内全域を対象にした日常生活圏域ニーズ調査を行い、平成27年度を初年度とする「第6期大崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定を進めます。

救急医療は、医師会・歯科医師会などの協力をいただきながら継続実施に努め、夜間急患センターの開設に当たっては、平成27年4月の開設に向けて鋭意取り組みます。

本年5月、市民病院と東北大学大学院医学系研究科との間に「宮城県北先制医療学講座設置に関する協定」を締結しました。このことにより医療技術の向上、臨床研修医の増加や常勤医師の定着が見込まれ、地域医療の充実につながることを期待されます。